

JAM山陰

三菱マヒンドラ農機(株)解散

雇用の確保などを行政に要請



3月18日 丸山島根県知事

(左から) 福田副書記長、松田副委員長、比田副委員長、丸山知事、大菅委員長、岩田県議会議員、三島書記長、池田全国オルグ



3月19日 上定松江市長

(左から) 勝部松江地協副議長、比田副委員長、上定市長、大菅委員長、森本市議会議員、岩田県議会議員、三島書記長

JAM山陰は、三菱マヒンドラ農機(株)解散に伴う、雇用の確保と取引影響のある関連企業への支援体制強化を「島根県知事」「松江市長」「島根労働局長」に要請書(別掲)を手交した。

3月2日、日本の農業を100余年にわたって支え、島根県のものづくりを代表する農業機械メーカー、三菱マヒンドラ農機(株)^{※1}が農業用機械事業から撤退し、9月末をめどに解散、清算する方針を発表した。100%子会社であるリョーノーファクトリー(株)^{※2}も、親会社方針に伴い解散と清算を発表した。

当該企業だけではなく取引に影響のある関連企業で働く組合員も含め、JAM山陰の大切な仲間の雇用と暮らしを守るため、労働者の立場にこだわり、官民^{※3}だけではなく、政労使^{※4}での連携した対策を取るよう松江市、島根県へ強く求めた。

岩見島根労働局長からは、「情報や議論の透明化、円滑な情報共有が出来るよう努めたい」との回答を得た。

三菱マヒンドラ農機(株)グループの従業員は約970人^{※5}、保証やサービスなど継続事業に従事する従業員約50人を除き、約920人が5月末から9月末にかけて段階的に退職となり、再就職支援が必要となる。

JAM山陰の組織人員は約4千人、構成組織は300人以下の中小労組が中心となっており、本事案において組織人員の約1割の再就職支援が必要となる。

- ※1 三菱農機労働組合 136人
- ※2 リョーノーファクトリー労働組合 223人
- ※3 官民：国や自治体と民間企業
- ※4 政労使：政府、労働者団体、経営者団体など民間企業
- ※5 970人のうち島根県内在住者約410人



3月24日 岩見島根労働局長

(左から) 岩田県議会議員、三島書記長、比田副委員長、大菅委員長、岩見労働局長、永沢職業安定部長、越沼雇用環境均等室長

別掲

2026年3月18日

島根県知事 丸山 達也 様

JAM山陰
執行委員長 大菅 正樹



三菱マヒンドラ農機㈱解散に伴う要請書

丸山県知事をはじめ島根県の皆様方には、県民の生活向上、県政の発展に向けて、日夜ご奮闘、ご尽力いただいておりますこと、また、私どもJAM山陰の活動に対しましてご理解いただき感謝申し上げます。

さて、3月2日に三菱マヒンドラ農機㈱の会社解散が決定しました。この事業撤退は、同社グループで働く従業員の雇用と暮らしに甚大な影響を与えています。また、東出雲町を中心に、松江市、島根県の取引先企業で働く従業員にも、今後大きな影響があることが懸念されます。

JAM山陰に集う全組合員の雇用と暮らしを守る立場から、支援に全力を尽くさなければなりません。ついては、以下要請いたします。

記

1. 三菱マヒンドラ農機㈱のグループで働く組合員の雇用と暮らしを守る立場から、島根県や松江市、地元経済団体などで立ち上げた就職支援チームに、連合島根とJAM山陰の参画を要請します。
1. 本事業に起因し、連鎖倒産など、経営に大きな影響が考えられる取引先企業で働く組合員を守るため、雇用調整助成金など各種補助金や助成金を活用した、取引先企業への支援を要請します。

以上、地方創生に関わる大きな課題であると認識していますので、迅速なご対応を要請致します。

松江市長 上定 昭仁 様

2026年3月19日

JAM山陰
執行委員長 大菅 正樹



JAM山陰松江地区協議会
議長 比田 裕幸



三菱マヒンドラ農機㈱解散に伴う要請書

上定市長をはじめ松江市の皆様方には、市民の生活向上、市政の発展に向けて、日夜ご奮闘、ご尽力いただいておりますこと、また、私どもJAM山陰の活動に対しましてご理解いただき感謝申し上げます。

以下同文、略

2026年3月24日

島根労働局長 岩見 浩史 様

JAM山陰
執行委員長 大菅 正樹



三菱マヒンドラ農機㈱解散に伴う要請書

岩見労働局長をはじめ島根県労働局の皆様には、厚生労働行政の各種課題に対し、日夜ご奮闘、ご尽力いただいておりますこと、また、私どもJAM山陰の活動に対しましてご理解いただき感謝申し上げます。

以下同文、略